

インドスタートアップエコシステム最重要機関における取組とスタートアップ紹介

著者: トーマツベンチャーサポート(株)

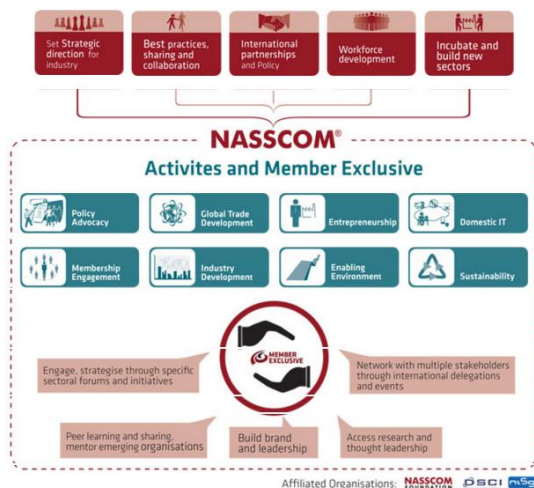
アジア地域統括 西山 直隆

はじめに

インドのスタートアップが世界的大企業や VC/PE から注目を集め、スタートアップエコシステムランキングでも世界3位に急上昇している。その理由について、前レポート“インドにおけるスタートアップの概況”にて記載した。本レポートでは、インドスタートアップエコシステムの中で重要な役割を果たしている NASSCOM について説明すると同時に当該組織が選抜したスタートアップについて紹介する。

NASSCOM

NASSCOM とは National Association of Software and Services Companies の略で、非営利組織として運営され約 2,000 社程の企業が加盟しているインド最大のソフトウェア団体である。モディ首相が発表したスタートアップ支援策と連携して、10 年で 10,000 社のテクノロジースタートアップを支援する "10000 Startups Program" や、Internet of Things (IoT) 分野における Center of Excellence (COE) 等を実現するために、大企業とスタートアップの連携促進やインキュベーション施設の運営、各種イベントセミナーを積極的に実施している。インドのスタートアップエコシステム、新しいテクノロジーを担う最も重要な機関の一つである。



IoT 分野における取組

IoT の市場規模が世界的に急成長する中、NASSCOM の Vice President である KS Viswanathan 氏によると、インドが市場規模全体の内 20% のシェアを獲得すると意気込む。実際に私も 2016 年 2 月と 3 月に 2 度に渡り、NASSCOM 施設の見学と KS Viswanathan 氏から今後の戦略についてご説明頂いた。4 月からオープン予定の IoT Lab では、実際にモノづくりができる場所、機材を急ピッチで

<http://www.nasscom.in/activities>

準備中であった。また、IoT の CoE に向けて世界的大企業を巻き込んだオープンイノベーションの座組みを用意しており、スタートアップと共同でプロダクトを開発/技術支援によって協業する仕組みも実装されている。現在は CISCO、IBM、QUALCOMM といった世界的企業が名を連ねている。



IoT CoE 実現に向けて

NASSCOM では IoT 分野における中心的なエコシステムとして存在感を高めるべく以下の内容を発表した。

- プロダクトを製造、テスト、インキュベーションする環境を提供
- 製造施設や情報の共有によって R&D にかかるコストを削減
- IoT にかかる商材の輸入依存度を減らし、現地商材の利用を促進
 - 各インダストリー毎の専門家ネットワークを構築
 - 重点アプリケーション領域は、スマートシティ/ホーム/エネルギー/水/電気/物流/ヘルスケア/農業/小売/消費財

<http://www.nasscom.in/activities>

NASSCOM で選抜されたスタートアップ 10 社

そんな NASSCOM が下記、評価項目を基に全てのインダストリーから上位 10 社を発表した。

評価項目	
1.	財務状況
2.	成長率
3.	競争優位性
4.	市場の魅力・規模
5.	スケーラビリティ
6.	イノベーションのインパクト

審査に関わった主な企業は以下の通り。(アルファベット順)

Accel Partners, Accenture, AllState, Amazon, Google, Microsoft Ventures, Motorola mobility, Walmart 等

スタートアップ 10 選

hackerearth

Be a part of the fastest growing developer community in the world



-  2,920 practice problems to solve
-  232 in-depth tutorials for strong programming foundation

《会社名》 HackerEarth

WEB: www.hackerearth.com

《事業内容》

ハイスキルのエンジニアをネットワークし、企業のニーズとマッチングさせるプラットフォーム。オンラインだけでなく世界最大級の開発者向け Hackathons (IndiaHack) 運営等の活動も通じてコミュニティを運営。

mapmygenome.in The Indian Genomics Company



《会社名》 Mapmygenome

WEB: www.mapmygenome.in

《事業内容》

個人向けの将来の健康リスクを遺伝子解析を用いて提供。オンラインで解析したい項目を選択すれば該当するキットが自宅に送付される。現在は法人向けサービスも提供。

moengage

Perfectly timed and personalized interactions to drive engagement



《会社名》 MoEngage India

WEB: www.moengage.com

《事業内容》

モバイルユーザーの使用方法、履歴等を分析することでパーソナライズされた、効果的なキャンペーン等を提供するモバイルアプリ事業者向けツール。サンフランシスコにも拠点を構え、グローバル展開を加速。

《会社名》 Instakash

オンライン上での履歴(E-commerce での購入履歴や決済情報等)を AI/機械学習を用いて分析し、クレジットカード保有できない中小企業者でもローンが借りる事ができるモバイルアプリを運営。

《会社名》 ParaBlu Systems

企業向けのクラウドデータセキュリティソフトウェアを提供。セキュアなクラウドゲートウェイを提供するだけでなく、バックアップマネジメント、ファイルシェアやファイルマネジメントシステムも提供。

《会社名》 Qustn Technologies

簡単にどこでもモバイルで学習できるモバイルラーニングシステムを企業向けに提供。企業の従業員向けの研修システムとして利用されている。インド最大の携帯キャリア Airtel やインド最大の E-commerce Flipkart 等でも利用。

《会社名》 Vidooly Media Tech

YouTuber と企業マーケティング担当者向け動画マーケティングと分析を行うソフトウェアを提供。ユーザーへのリーチを最適化して視聴率/数を向上させる。2014年11月に設立された企業だが、他のスタートアップを買収する等積極的な事業展開

《会社名》 TargetingMantra

E-commerce 事業者向けに E-commerce ユーザーのパーソナライズとターゲティングを行う SaaS 型のソフトウェアを提供。

《会社名》 Stelae Technologies

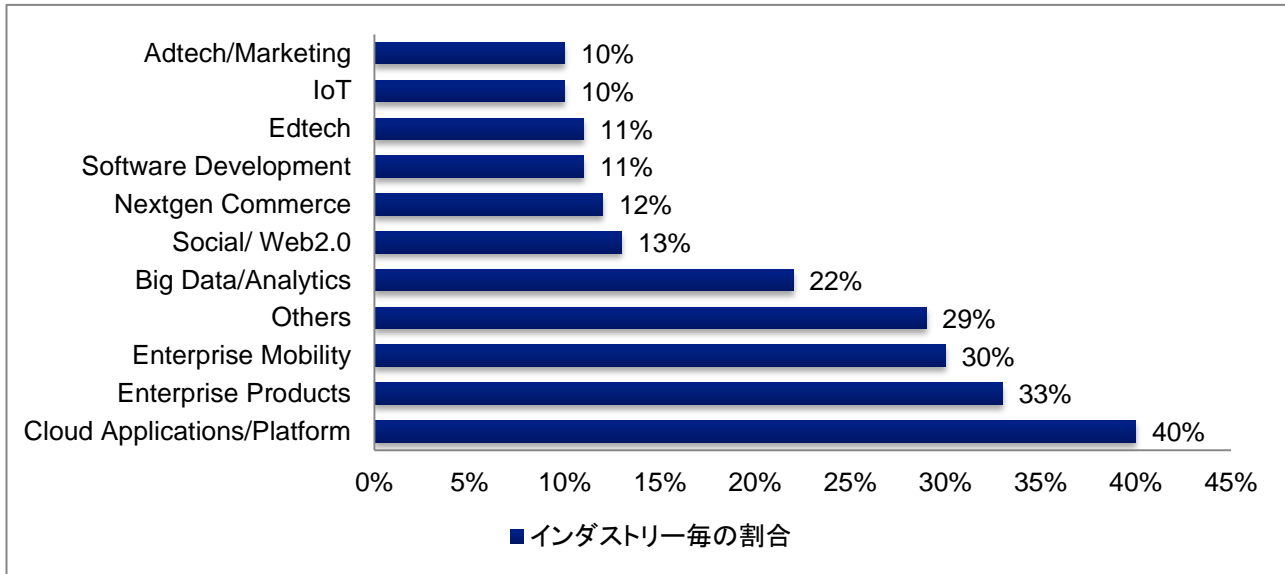
書類、文章を AI/パターンアルゴリズムで分析し構造的な情報に変換するソフトウェアを企業に提供。Word, Excel, PDF, OCR, CSV 等様々なドキュメントに対応。ヨーロッパ、イスラエル、インドの多国籍チームによって設立。

《会社名》 VA Tech Ventures

企業の経費精算をリアルタイムに効率的に行う、プリペイドカード式のソフトウェアを企業に提供。従業員はレシートを携帯で撮影し提出する仕組み。急成長しているインドスタートアップが多く利用。

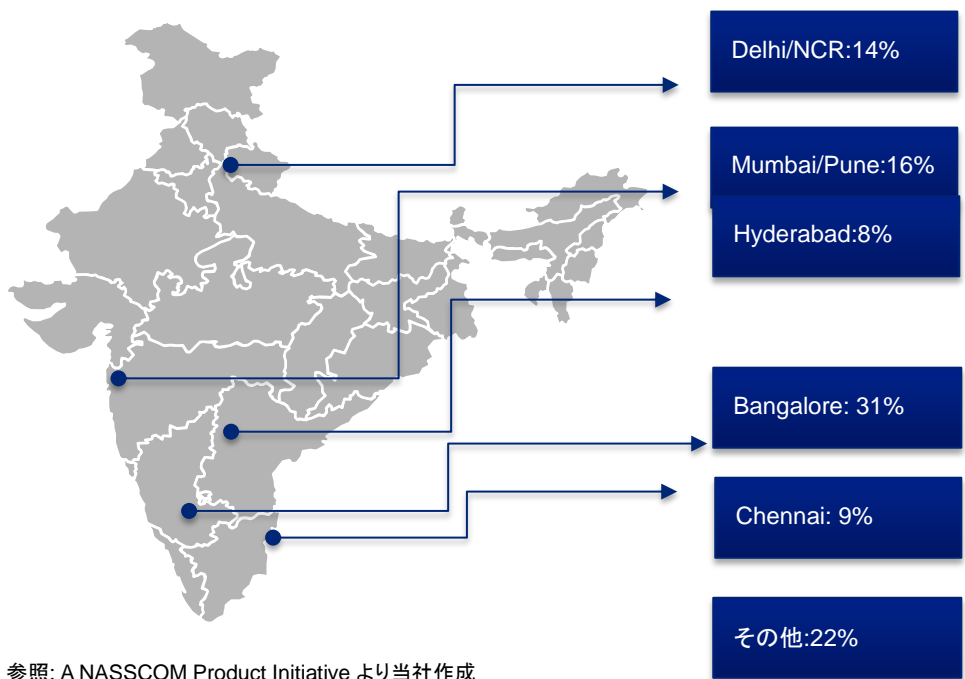
スタートアップの属性

選抜にあたり応募総数全体で 500 社の中から選抜された。インドスタートアップはスタートアップメディア等で資金調達額に関わるニュースが多く配信されることもあり、E-commerce やその周辺産業が特に目立つ傾向にあるが、実際には BtoB に関わるスタートアップは非常に多く、以下の応募傾向からも見て取れる。



参照: A NASSCOM Product Initiative より当社作成

スタートアップの本社所在地は地理的に分散されているものの、インドのシリコンバレーとも呼ばれるバンガロールが最も多い 30%を占めている。



参照: A NASSCOM Product Initiative より当社作成

最後に

インドスタートアップとの連携可能性について検討を始められるなら、やはり百聞は一見にしかずである。まずは、実際に現地に出向き、現地のスタートアップと触れ合うことをお勧めしたい。現地の重要な機関や良質のスタートアップとのアクセスを持つ上では、ネットワークのある組織/VC 等と連携することも重要である。我々トーマツベンチャーサポートは現地 VC、Rebright Partners と共同で日系企業を対象とした India Startup Tour を実施している。また、毎月東京にて Global Startup Lab という海外スタートアップ動向について情報提供させて頂くセミナーも実施している。ご興味がある方はお気軽にお問い合わせ頂きたい。

なお、当該記事は執筆者の私見であり、有限責任監査法人トーマツの公式見解ではない。

ⁱ 参照: NASSCOM Startup Report 2014

ⁱⁱ 参照: Economic Times Mar 19, 2016

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人および DT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組みクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。